

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		人	千 円	千 円	千 円 月 分	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等	3	-	39,408	15,954 3.35	-	267	343	55,972	7,855	63,827	
	議 員	58	786,055	-	-	-	-	-	786,055	91,380	877,435	
	そ の 他 の 特 別 職	7,773	4,359,810	24,197	9,050 3.35	-	140	8,390	4,401,587	430,057	4,831,644	
	計	7,834	5,145,865	63,605	25,004 -	-	407	8,733	5,243,614	529,292	5,772,906	
前 年 度	長 等	3	-	38,976	15,544 3.30	-	267	71,907	126,694	8,001	134,695	
	議 員	58	776,677	-	-	-	-	-	776,677	86,208	862,885	
	そ の 他 の 特 別 職	7,393	3,984,237	23,927	8,833 3.30	-	140	11,887	4,029,024	385,864	4,414,888	
	計	7,454	4,760,914	62,903	24,377 -	-	407	83,794	4,932,395	480,073	5,412,468	
比 較	長 等	0	-	432	410 0.05	-	0	△ 71,564	△ 70,722	△ 146	△ 70,868	
	議 員	0	9,378	-	-	-	-	-	9,378	5,172	14,550	
	そ の 他 の 特 別 職	380	375,573	270	217 0.05	-	0	△ 3,497	372,563	44,193	416,756	
	計	380	384,951	702	627 -	-	0	△ 75,061	311,219	49,219	360,438	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (362) 27,674	千円 -	千円 115,889,428	千円 91,992,692	千円 207,882,120	千円 39,919,692	千円 247,801,812	
前 年 度	(324) 27,819	-	116,124,630	91,973,710	208,098,340	40,376,074	248,474,414	
比 較	(38) △ 145	-	△ 235,202	18,982	△ 216,220	△ 456,382	△ 672,602	

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		45,953,481	23,777,556	2,711,529	1,085,438	2,769,772	1,493,958	3,018,894	11,182,064
前 年 度		45,911,047	23,475,790	2,742,705	1,095,353	2,785,960	1,518,972	3,010,779	11,433,104
比 較		42,434	301,766	△ 31,176	△ 9,915	△ 16,188	△ 25,014	8,115	△ 251,040

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 235,202 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	582,936 ^{千円}	582,936 ^{千円}	給料表の改定（公民較差 0.15%） 改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,590,429	本年度昇給発令に係る 所要額 1,590,429	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 2,408,567	新陳代謝等に係る増減額 △ 2,408,567	職員数の状況 前年度 27,819人 → 本年度 27,674人
職員手当	18,982	制度改正に伴う増減分	285,184	給与改定に係る所要額 地域手当 △ 354,876 期末・勤勉手当 622,406 その他の手当 17,654	県内全域 2.0% → 1.7% 勤勉手当支給月数（一般職員） 前年度 1.80月 → 本年度 1.85月 宿日直手当の増 17,543千円 等
		その他の増減分	△ 266,202	その他の増減額 △ 266,202	扶養手当の減 △ 31,176千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育職	技能・労務職
		円	円	円	円	円
31年1月1日現在	平均給料月額	349,307	324,146	386,248	393,419	322,633
	平均給与月額	424,445	399,791	442,418	454,908	361,302
	平均年齢	45歳 5月	38歳 0月	45歳 7月	46歳 4月	55歳 6月
30年1月1日現在	平均給料月額	347,503	322,106	385,236	393,582	326,485
	平均給与月額	424,843	400,000	442,312	455,740	364,841
	平均年齢	45歳 3月	38歳 1月	45歳 9月	46歳 7月	55歳 11月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教 育 職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職 (一)	公安職 (一)
		円	円	円	円	円	円
高 校 卒	156,200	185,600	167,600	167,600	151,500	148,600	171,200
大 学 卒	191,200	218,700	213,600	213,600	-	180,700	209,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職				
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		
31年1月1日現在	1 級	(^人 362)	([%] 7.6)	1 級	(^人 447)	([%] 12.8)	1 級	(^人 19)	([%] —)	1 級	(^人 24)	([%] 22.0)	1 級	(^人 —)	([%] —)		
	2 級	(^人 739)	([%] 15.6)	2 級	(^人 885)	([%] 25.4)	2 級	(^人 213)	([%] 91.8)	2 級	(^人 85)	([%] 78.0)	2 級	(^人 —)	([%] —)		
	3 級	(^人 18)	([%] 100.0)	3 級	(^人 699)	([%] 20.0)	3 級	(^人 575)	([%] 5.8)	3 級	(^人 155)	([%] 3.3)	3 級	(^人 1)	([%] 16.7)		
	4 級	(^人 1,552)	([%] 32.8)	4 級	(^人 814)	([%] 23.4)	4 級	(^人 559)	([%] 5.7)	4 級	(^人 110)	([%] 2.3)	4 級	(^人 4)	([%] 66.6)		
	5 級	(^人 870)	([%] 18.4)	5 級	(^人 466)	([%] 13.3)							5 級	(^人 1)	([%] 16.7)		
	6 級	(^人 429)	([%] 9.1)	6 級	(^人 82)	([%] 2.3)											
	7 級	(^人 243)	([%] 5.1)	7 級	(^人 53)	([%] 1.5)											
	8 級	(^人 40)	([%] 0.8)	8 級	(^人 27)	([%] 0.8)											
	9 級	(^人 27)	([%] 0.6)	9 級	(^人 18)	([%] 0.5)											
	計	(^人 18)	([%] 100.0)	計	(^人 4,735)	([%] 100.0)	計	(^人 232)	([%] 100.0)	計	(^人 9,830)	([%] 100.0)	計	(^人 109)	([%] 100.0)	計	(^人 4,691)

30年1月1日現在	1 級	(364) (7.7)	1 級	(431) (12.5)	1 級	(45) (20.5)	1 級	(40) (42.6)	1 級	(—) (—)
	2 級	(714) (15.0)	2 級	(887) (25.7)	2 級	(175) (79.5)	2 級	(54) (57.4)	2 級	(—) (—)
	3 級	(6) (100.0)	3 級	(671) (19.4)	3 級	(579) (5.8)	3 級	(156) (3.2)	3 級	(1) (12.5)
	4 級	(1,686) (35.5)	4 級	(824) (23.9)	4 級	(563) (5.6)	4 級	(114) (2.4)	4 級	(5) (62.5)
	5 級	(816) (17.2)	5 級	(474) (13.7)					5 級	(2) (25.0)
	6 級	(414) (8.7)	6 級	(74) (2.1)						
	7 級	(225) (4.7)	7 級	(53) (1.5)						
	8 級	(42) (0.9)	8 級	(28) (0.8)						
	9 級	(21) (0.4)	9 級	(14) (0.4)						
	計	(6) (100.0)	計	(3,456) (100.0)	計	(220) (100.0)	計	(94) (100.0)	計	(8) (100.0)

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,674 ^人	5,067 ^人	3,433 ^人	11,181 ^人	5,323 ^人	12 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,340	4,820	3,350	9,710	4,850	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,890	690	340	1,620	950	3
		3号給	540	50	30	340	100	0
		4号給	17,230	3,360	2,600	6,710	3,350	1
		5号給	260	150	20	50	10	0
		6号給	970	0	50	560	340	0
		7号給	290	20	0	180	90	0
		8号給	1,160	550	310	250	10	2
	比 率 (B)／(A)		88.0 [%]	95.1 [%]	97.6 [%]	86.8 [%]	91.1 [%]	50.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,819 ^人	5,063 ^人	3,433 ^人	11,290 ^人	5,364 ^人	14 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24,530	4,840	3,350	9,810	4,900	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	3,810	670	330	1,590	930	5
		3号給	540	50	30	330	100	0
		4号給	17,380	3,390	2,620	6,770	3,380	2
		5号給	250	140	10	60	10	0
		6号給	1,030	0	50	590	370	0
		7号給	300	20	0	190	90	0
		8号給	1,220	570	310	280	20	1
	比 率 (B)／(A)		88.2 [%]	95.6 [%]	97.6 [%]	86.9 [%]	91.3 [%]	57.1 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	本年度から、6月期と12月期の 支給月数が均等になるよう配分
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	本年度から、6月期と12月期の 支給月数が均等になるよう配分
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県		東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.7 %		20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,547 人		43 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 %	長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 %	20 %	16 %	15 %
	上記以外の地域 0 %				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.5%	0.1%	0.8%	0.4%	0.9%	0.2%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	24.8	7.5	43.2	22.4	36.1	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者に係る手当額 国 6,500円(行政職8級相当以上 3,500円) 県 6,500円 子に係る手当額 国 10,000円 県 10,000円 配偶者が不在者の1人目に係る手当額(父母等) 国 6,500円(行政職8級相当以上 3,500円) 県 6,500円
住 居 手 当	異	支給額(家賃23,000円以下) 国 家賃-12,000円 県 家賃-10,500円 支給額(家賃23,000円超) 国 11,000円+(家賃-23,000円)×1/2 県 12,500円+(家賃-23,000円)×1/2 (国、県ともに上限額27,000円)

通 勤 手 当

異

自動車等に係る通勤手当

国 最高 60km 31,600円

県 最高 75km 41,050円

支給限度額

国 運賃等相当額 55,000円

特別料金等の1/2の額 20,000円

県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円

(当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円
を限度に超えた額の1/2の額を加算)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
消防防災航空センター費	千円 3, 253, 350	—	—	平成31年度～ 平成32年度	千円 3, 253, 350	—	千円 3, 253, 350
高速情報通信ネットワーク整備事業	780, 521	平成29年度～ 平成30年度	261, 499	平成31年度～ 平成34年度	519, 022	74, 789	444, 233
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金4, 585, 818千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成31年度～ 平成41年度	—	—	負担する場合は一般財源
合同庁舎管理事業	610, 308	—	—	平成32年度	610, 308	—	610, 308
自動車税納税通知書印刷事業	13, 754	—	—	平成32年度	13, 754	—	13, 754
総務事務民間人材活用事業	62, 239	—	—	平成31年度～ 平成33年度	62, 239	—	62, 239

内部事務総合システム再構築事業	378,702	—	—	平成31年度～ 平成32年度	378,702	—	378,702
文化施設管理運営事業	9,241,560	平成29年度～ 平成30年度	61,400	平成31年度～ 平成35年度	9,180,160	270,627	8,909,533
文化施設E S C O事業	348,079	平成22年度～ 平成30年度	174,595	平成31年度～ 平成40年度	173,484	—	173,484
信濃美術館整備事業	9,208,664	—	—	平成31年度～ 平成32年度	9,208,664	8,405	9,200,259
男女共同参画センター管理運営事業	176,782	平成29年度～ 平成30年度	71,172	平成31年度～ 平成33年度	105,610	31	105,579
松本あさひ学園運営事業	996,686	平成28年度～ 平成30年度	595,000	平成32年度	401,686	146,052	255,634
看護大学E S C O事業	4,199	—	—	平成31年度～ 平成33年度	4,199	—	4,199
がん先進医療費利子補給	2,598	平成28年度～ 平成30年度	591	平成31年度～ 平成37年度	2,007	—	2,007
障がい者福祉センター運営事業	1,357,887	—	—	平成31年度～ 平成35年度	1,357,887	40	1,357,847
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	—	—	平成31年度～ 平成35年度	138,039	48,700	89,339
西駒郷運営事業	1,404,291	—	—	平成31年度～ 平成35年度	1,404,291	1,310	1,402,981
信濃学園運営事業	852,812	平成28年度～ 平成30年度	509,799	平成31年度～ 平成32年度	343,013	72,922	270,091
地球温暖化対策事業	370,423	—	—	平成31年度～ 平成41年度	370,423	—	370,423
下水道計画調査事業	5,056	—	—	平成32年度	5,056	—	5,056
ものづくり産業応援助成	2,094,980	—	—	平成31年度～ 平成33年度	2,094,980	—	2,094,980

I C T産業等立地助成	17,140	—	—	平成31年度～ 平成33年度	17,140	—	17,140
勤労者福祉施設運営事業	285	平成30年度	275	平成31年度～ 平成32年度	10	10	—
信州首都圏総合活動拠点賃借料	828,039	平成26年度～ 平成30年度	414,405	平成31年度～ 平成35年度	413,634	—	413,634
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	31,700	—	—	平成31年度から平成32年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合31,700千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	平成13年度～ 平成30年度	1,671	平成31年度～ 平成37年度	99	—	99
大家畜特別支援資金利子補給	6,478	平成22年度～ 平成30年度	1,640	平成31年度～ 平成56年度	4,838	—	4,838
養豚特別支援資金利子補給	2,976	平成26年度～ 平成30年度	561	平成31年度～ 平成46年度	2,415	—	2,415
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,077	平成22年度～ 平成30年度	5,678	平成31年度～ 平成46年度	2,399	—	2,399
県営かんがい排水事業	3,218,000	—	—	平成31年度～ 平成34年度	3,218,000	2,187,638	1,030,362
県営畑地帯総合土地改良事業	600,000	—	—	平成32年度～ 平成33年度	600,000	435,000	165,000
経営体育成基盤整備事業	480,000	—	—	平成32年度～ 平成33年度	480,000	348,000	132,000
県営中山間総合整備事業	1,370,000	—	—	平成32年度～ 平成34年度	1,370,000	959,000	411,000
県営農村地域防災減災事業	6,191,700	—	—	平成31年度～ 平成34年度	6,191,700	4,292,435	1,899,265

農業近代化資金利子補給	1,309,024	平成18年度～ 平成30年度	706,984	平成31年度～ 平成51年度	602,040	—	602,040
農業経営基盤強化資金利子助成	1,583,706	平成8年度～ 平成30年度	1,492,845	平成31年度～ 平成50年度	90,861	—	90,861
農業経営負担軽減支援資金利子補給	37,474	平成23年度～ 平成30年度	10,080	平成31年度～ 平成46年度	27,394	115	27,279
農作物等災害経営支援利子助成	13,779	平成27年度～ 平成30年度	13,439	平成31年度～ 平成34年度	340	—	340
農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	5,504	平成29年度～ 平成30年度	2,975	平成31年度～ 平成37年度	2,529	—	2,529
担い手支援農地保有合理化事業借入金損失補償	元金7,405千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金1,006,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
農地売買支援事業利子補給	507	—	—	平成32年度～ 平成35年度	507	—	507
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金7,618,372千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	309,616	平成7年度～ 平成30年度	186,296	平成31年度～ 平成61年度	123,319	—	123,319

橋梁補修事業	2,480,000	—	—	平成31年度～ 平成33年度	2,480,000	1,306,500	1,173,500
災害防除道路事業	1,480,000	—	—	平成32年度	1,480,000	762,000	718,000
雪寒対策道路事業	360,000	—	—	平成32年度	360,000	216,000	144,000
交通安全施設事業	745,000	—	—	平成32年度	745,000	391,000	354,000
電線共同溝整備事業	290,000	—	—	平成32年度	290,000	68,750	221,250
市町村基幹道路整備事業	120,000	—	—	平成32年度	120,000	60,000	60,000
道路橋梁維持修繕事業	330,000	—	—	平成32年度～ 平成35年度	330,000	—	330,000
道路防災事業	35,000	—	—	平成32年度	35,000	—	35,000
道路改築事業	29,820,661	平成30年度	2,976,741	平成31年度～ 平成35年度	26,843,920	13,017,635	13,826,285
道路建設受託事業	500,000	—	—	平成32年度～ 平成33年度	500,000	500,000	—
河川改修事業	1,457,000	—	—	平成32年度	1,457,000	604,351	852,649
総合流域防災事業	1,050,000	—	—	平成32年度	1,050,000	525,000	525,000
河川災害復旧助成事業	720,000	—	—	平成31年度～ 平成34年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	74,096	—	—	平成31年度～ 平成33年度	74,096	37,048	37,048

ダム建設事業	130,000	—	—	平成32年度	130,000	65,000	65,000
平成30年公共土木施設災害復旧事業	45,084	—	—	平成32年度	45,084	29,626	15,458
平成31年公共土木施設災害復旧事業	455,213	—	—	平成32年度	455,213	299,140	156,073
通常砂防事業	6,930,000	—	—	平成31年度～ 平成34年度	6,930,000	3,465,000	3,465,000
火山砂防事業	2,680,000	—	—	平成31年度～ 平成34年度	2,680,000	1,474,000	1,206,000
地すべり対策事業	610,000	—	—	平成32年度	610,000	305,000	305,000
急傾斜地崩壊対策事業	880,000	—	—	平成32年度	880,000	472,000	408,000
雪崩対策事業	80,000	—	—	平成32年度	80,000	40,000	40,000
街路事業	4,842,811	平成30年度	674,729	平成31年度～ 平成33年度	4,168,082	2,589,252	1,578,830
都市公園事業	100,000	—	—	平成32年度	100,000	50,000	50,000
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	14,893,425	平成8年度～ 平成30年度	13,933,781	平成31年度～ 平成32年度	959,644	—	959,644
土木公共用地先行取得事業	9,268,627	平成29年度～ 平成30年度	875,909	平成31年度～ 平成35年度	8,392,718	4,379,933	4,012,785
電子入札システム改修事業	23,276	—	—	平成32年度	23,276	5,100	18,176
道路照明灯LED化事業	999,809	平成29年度～ 平成30年度	39,840	平成31年度～ 平成40年度	959,969	—	959,969

長野県道路公社借入金債務保証	元金330,589千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額を限度として債務保証		—	負担する場合は一般財源
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額を限度として負担		—	負担する場合は一般財源
砂防等調査事業	30,000	—	—	平成32年度	30,000	10,000	20,000
公園管理事業	2,442,429	平成30年度	130,654	平成31年度～平成35年度	2,311,775	119,484	2,192,291
環境配慮型住宅普及促進事業	31,000	—	—	平成32年度	31,000	13,950	17,050
住宅・建築物耐震改修総合支援事業	6,939	—	—	平成32年度	6,939	—	6,939
県営住宅建替事業	320,368	—	—	平成32年度	320,368	160,184	160,184
警察情報通信ネットワーク事業	958,638	平成29年度～平成30年度	321,264	平成31年度～平成34年度	637,374	—	637,374
警察署建設事業	57,453	—	—	平成32年度	57,453	—	57,453
交番・駐在所再編整備事業	130,539	—	—	平成32年度	130,539	—	130,539
模擬運転装置賃借料	217,692	—	—	平成31年度～平成35年度	217,692	217,692	—
電算機械室空調機器賃借料	11,530	平成28年度～平成30年度	7,035	平成31年度～平成32年度	4,495	4,495	—

電算機械室自動消火装置賃借料	6,716	平成29年度～ 平成30年度	2,878	平成31年度～ 平成33年度	3,838	3,838	—
運転免許証作成機器賃借料	489,907	平成29年度～ 平成30年度	182,125	平成31年度～ 平成36年度	307,782	307,782	—
総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	—	—	平成31年度～ 平成35年度	190,590	—	190,590
緊急配備支援システム賃借料	742,953	平成27年度～ 平成30年度	356,602	平成31年度～ 平成33年度	386,351	—	386,351
通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	平成27年度～ 平成30年度	38,508	平成31年度～ 平成33年度	28,079	—	28,079
通信指令システム賃借料	326,693	平成28年度～ 平成30年度	199,338	平成31年度～ 平成32年度	127,355	—	127,355
ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	—	—	平成31年度～ 平成36年度	21,670	—	21,670
予測型犯罪抑止システム賃借料	959,359	—	—	平成32年度～ 平成36年度	959,359	—	959,359
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	1,067,574	—	—	平成32年度～ 平成38年度	1,067,574	—	1,067,574
高等学校建設事業	50,280	—	—	平成32年度～ 平成33年度	50,280	—	50,280
高等学校設備整備事業	2,052,160	—	—	平成32年度	2,052,160	—	2,052,160
少年自然の家管理運営事業	275,800	平成29年度～ 平成30年度	110,400	平成31年度～ 平成33年度	165,400	—	165,400

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	986,328,318	992,183,209	77,845,000	72,647,776	997,380,433
(1) 土木	714,783,804	721,061,047	56,538,000	51,161,827	726,437,220
(2) 農林水産	120,246,381	117,320,430	6,261,000	9,605,941	113,975,489
(3) 教育	31,363,411	31,712,479	4,560,000	3,170,002	33,102,477
(4) 公営住宅	9,792,858	9,232,496	930,000	1,592,536	8,569,960
(5) 社会労働	21,556,764	21,899,462	396,000	1,200,808	21,094,654
(6) 保健衛生	5,892,396	5,135,384	87,000	1,149,718	4,072,666
(7) 商工	1,202,662	1,144,084	9,000	201,735	951,349
(8) 警察	13,984,601	13,947,905	1,178,000	1,350,919	13,774,986
(9) 庁舎	1,900,008	1,905,685	455,000	317,495	2,043,190
(10) その他	65,605,433	68,824,237	7,431,000	2,896,795	73,358,442
2 災害復旧債	2,584,958	4,652,422	1,831,000	68,534	6,414,888
(1) 土木	2,372,004	4,366,002	1,756,000	32,136	6,089,866
(2) 農林水産	209,398	283,872	75,000	35,382	323,490
(3) その他	3,556	2,548	—	1,016	1,532

3	そ の 他	762,090,627	781,461,925	35,881,000	38,150,907	779,192,018
(1)	災 害 援 護 資 金 債	6,999	6,899	—	2,561	4,338
(2)	減 税 補 填 債	26,216,669	23,838,116	—	1,325,740	22,512,376
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	1,192,305	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	689,081,796	711,955,868	35,881,000	28,498,865	719,338,003
(5)	退 職 手 当 債	13,584,858	13,243,517	—	3,323,741	9,919,776
(6)	減 収 補 填 債	32,008,000	31,726,000	—	5,000,000	26,726,000
		(1,553,005,772)	(1,563,844,625)	—	(111,287,101)	(1,568,114,524)
	合 計	1,751,003,903	1,778,297,556	115,557,000	110,867,217	1,782,987,339

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。